

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	登記事務処理の適正・迅速な実施			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項ほか			関係する計画、通知等	平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議提言 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における被災地復興のため、①倒壊、流出、消失等した建物の職権による滅失登記を行い、②土地の境界の復元及び地図の修正の作業を実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に甚大な被害状況となっている11登記所の管轄区域において、登記特設相談所を開設し、各種登記相談を受け付け、また、④復興事業の本格化に伴い、建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、登記の申請件数が急激に増加することが見込まれているため、業務時間中の処理のほか、時間外における事務処理等により対応することとする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地において、①職権による滅失登記を行うため必要な調査を土地家屋調査士に外部委託して実施し、②土地の境界の復元作業及び地図の修正作業を土地家屋調査士に外部委託して実施し、③仙台法務局、福島地方法務局及び盛岡地方法務局管内の特に被害の甚大な地域において登記特設相談所を開設し、司法書士や土地家屋調査士による相談業務委託等の事業を実施し、また、④復興事業の本格化に伴い、大幅な増加が見込まれる被災地における建物の新築に伴う表題登記、所有権保存の登記及び抵当権設定の登記について、超過勤務手当や実地調査に係る賃金職員の雇用により、遅滞なく事務処理を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	1,760	1,593	147		
		補正予算	-	▲ 36	▲ 793	-		
		前年度から繰越し	-	-	602	280		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 602	▲ 280	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		0	1,122	1,122	427	0	
	執行額		-	511	858			
執行率(%)		-	46%	76%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績			
		本事業は、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理することを目的とするものであることから、定量的な目標を設定することは困難である。			本事業は、東日本大震災における被災地復興のため、被災された方からの不動産登記法に基づく登記申請や要望等を適正迅速に処理することを目標とする。			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度
	被災地域における登記申請等の事務処理を適正迅速に行う。	被災地域(仙台、福島、盛岡)における登記申請事件数	実績	万件	64	69		
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	登記相談件数	活動実績		件	90,093	80,232	80,522	
		当初見込み		-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	東日本大震災の被災地区における土地の境界復元作業等について、平成26年度までに90km ² を検証の上、実施する。	活動実績		km ²	23.4	65.4	116.8	
		当初見込み		km ²	30	60	90	-

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位	24年度	25年度	26年度
単位当たりコスト	登記事項証明書(書面請求)の手数料 物価の状況及び登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第119条第3項)	単位当たりコスト 円	700	600	600	600
	計算式	/	-	-	-	-
算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位	24年度	25年度	26年度
単位当たりコスト	X(年度ごとの執行額)÷Y(土地の境界復元作業及び地図修正作業の委託作業による実施対象地域の面積(k㎡))	単位当たりコスト 百万円	35	33	44	-
	計算式	X/Y	658/18.57	473/14.2	679/15.26	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	旅費	19				
	借料及び損料	11				
	雑役務費	69				
	通信運搬費	13				
	賃金等	34				
	土地建物借料	1				
	計	147	0			

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	復興事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方自治体等とも連携を図り、国が実施すべきところを実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	復興事業であり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各種契約の締結に当たっては、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	地方公共団体における他の復興事業との調整の結果等により、不用が生じている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の作業完了に向け、地方自治体と連携を図り実施してきたところである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災地の復興の推進に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり極めて重要な施策であり、他の復興事業との間での十分な調整を行い、地元自治体と密接に連携しつつ、被災を受けた方からの要望等を踏まえ実施しているところである。 今後も引き続き地元自治体等との連携を図りながら、被災を受けた方からの要望等を踏まえ作業を実施していく予定である。			
	改善の方向性	地元自治体等との連携を図りながら、被災を受けた方からの要望等を踏まえ引き続き事業を適正迅速に実施していくこととし、また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-020	平成26年度	041		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

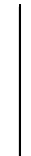
復興庁
1,122百万円

〔 (法務省へ移替え) 〕



法務省
858百万円

〔 ・震災復興の推進に必要な予算を法務局・地方法務局に配分
・登記情報システム用端末装置の契約等 〕



A 法務局・地方法務局(50機関)
836百万円

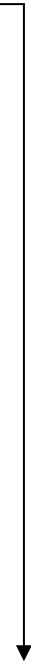
〔 ・震災復興の推進に係る役務の契約等 〕



【一般競争契約・随意契約】

B 公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協会ほか
836百万円

〔 ・地図の街区単位修正作業に係る役務の契約等 〕



【一般競争契約】

C 株式会社JECCほか
22百万円

〔 ・登記情報システム用端末装置の契約等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	836			
計		836	計		0
公益社団法人岩手県公共嘱託登記土地家屋調査士協			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地図作成作業(久慈市長内町)	93			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(盛岡市津志田・三本柳ほか)	89			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(釜石市定内町ほか)	38			
雑役務費	土地の境界復元作業(大船渡市盛町)	32			
雑役務費	地図の街区単位修正作業(久慈市新井田ほか)	24			
雑役務費	土地の境界復元作業(盛岡市西見前)	8			
計		284	計		0
C. 株式会社JECC			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	登記情報システム用端末装置等	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人岩手県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業等	284	2	96.1%
2	公益社団法人福島県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札他)	地図の街区単位修正作業等	165	1	97.7%
3	公益社団法人宮城県公共嘱託 登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札他)	地図の街区単位修正作業等	155	3	72.5%
4	あおぞら土地家屋調査士法人 (一般競争入札)	地図の街区単位修正作業(仙台市泉区南光台地区)	74	3	57.8%
5	個人A	非常勤職員の雇用	4	-	-
6	個人B	非常勤職員の雇用	4	-	-
7	個人C	非常勤職員の雇用	4	-	-
8	個人D	非常勤職員の雇用	4	-	-
9	個人E	非常勤職員の雇用	3	-	-
10	個人F	非常勤職員の雇用	3	-	-
11		(注)入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。			

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JECC	登記情報システム用端末装置等	21	1	95.8%
2	株式会社トヨタレンタリース埼玉	小型貨物自動車等賃貸借	1	3	97.2%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		